

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
小松ウォールサービス(株)
小松プロテクター(株)
なお、連結子会社であった小松ウォールシステム開発(株)は平成20年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
なお、持分法適用関連会社であった(株)パッセルインテグレーションは、平成20年4月1日付で、同社の株式の全てを売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券
その他有価証券 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
 - ②たな卸資産
製品、仕掛品及び半成品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原 材 料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯 蔵 品 最終仕入原価法
（会計方針の変更）
当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有 形 固 定 資 産……定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法
主な耐用年数は以下のとおり
建 物 及 び 構 築 物 7年～50年
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4年～12年
無 形 固 定 資 産……利用可能期間（5年）に基づく定額法
（ソフトウェア）
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から会計処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により会計処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」は1百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

製品	108百万円
仕掛品	103百万円
未成工事	1,187百万円
原材料及び貯蔵品	201百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	10,903,240	-	-	10,903,240

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	190	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	190	18.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日
計		381			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	190	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産（流動）	
たな卸資産未実現利益	4
未払事業税	8
賞与引当金	259
未払法定福利費	30
その他の他	19
繰延税金資産計	<u>322</u>
繰延税金資産（固定）	
無形固定資産	9
退職給付引当金	410
役員退職慰労引当金	135
減損損失	21
ゴルフ会員権評価損	21
その他の他	27
繰延税金資産小計	<u>625</u>
評価性引当額	<u>△45</u>
繰延税金資産合計	579
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△154
その他有価証券評価差額金	△0
繰延税金負債計	<u>△154</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>425</u>

上記繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	322百万円
固定資産－繰延税金資産	431百万円
固定負債－その他	6百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
住民税均等割等	4.9%
その他	△1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.8%</u>

退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度（石川県機械工業厚生年金基金）を設けております。

当社の連結子会社である小松プロテクター(株)は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日の当社との合併に伴い、平成21年3月31日付で同社の適格退職年金制度及び退職一時金制度を終了しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)	(単位：百万円)
①年金資産の額	20,887
②年金財政計算上の給付債務の額	22,345
③差引額	△1,458

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(単位：%)
	10.7

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,723百万円及び別途積立金2,265百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金37百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)	(単位：百万円)
①退職給付債務	△2,593
②年金資産	1,359
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,233
④未認識数理計算上の差異	141
⑤未認識過去勤務債務	75
⑥退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,016

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(単位：百万円)
①勤務費用 (注1)	336
②利息費用	49
③期待運用収益 (減算)	10
④数理計算上の差異の費用処理額	37
⑤過去勤務債務の費用処理額	39
⑥退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	452
⑦退職給付制度終了損 (注2)	1
⑧合計 (⑥+⑦)	453

- (注) 1. 複数事業主制度による厚生年金基金への拠出額 (会社負担分) 171百万円を勤務費用に含めております。
2. 当社の連結子会社である小松プロテクター(株)における退職給付制度終了損を、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.0%
②期待運用収益率	0.75%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数 (注1)	5年
⑤過去勤務債務の処理年数 (注2)	5年

- (注) 1. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から会計処理しております。
2. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により会計処理しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,327円04銭
1 株当たり当期純利益	49円31銭